



平成 24 年 12 月 13 日

各位

会社名 コマニー株式会社
代表者名 代表取締役社長 塚本 幹雄
(コード番号 7945 名証第二部)
問合せ先 取締役管理統括本部長 塚本 健太
(TEL. 0761-21-1144)

(訂正)「平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、海外における事業及びそれに関わる取引に関して、不適切な処理が行われたとの疑義が生じたため、平成 24 年 10 月 3 日に当社と利害関係の無い外部有識者のみによる第三者委員会を設置し調査を行い、平成 24 年 10 月 30 日に同委員会より調査報告書を受領しました。

この調査結果を受けて、当社は連結範囲の変更の要否、関連当事者との取引に係る記載の訂正の要否等を検討いたしました。また、これを契機に、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理及び当社の過去の決算における繰延税金資産の回収可能性等の会計処理について再度検討を行い、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 23 年 1 月 31 日付「平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

【訂正後】



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 名

上場会社名 コマニー株式会社

コード番号 7945 URL <http://www.comany.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 川口 幸一

TEL 0761-21-1144

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	17,323	2.2	△872	—	△855	—	△947	—
22年3月期第3四半期	16,957	△11.6	△1,568	—	△1,466	—	△3,305	—
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
23年3月期第3四半期	△106.41		—					
22年3月期第3四半期	△352.99		—					

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年3月期第3四半期	24,204	—	15,729	—	64.8	1,762.24	—	
22年3月期	26,270	—	17,081	—	64.9	1,916.10	—	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 15,683百万円 22年3月期 17,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
23年3月期	—	13.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,100	4.7	150	—	150	—	100	—	11.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	9,924,075株	22年3月期	9,924,075株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,024,245株	22年3月期	1,024,215株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	8,899,833株	22年3月期3Q	9,362,929株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(追加情報)	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の積極的な設備投資や雇用環境の改善への取り組みに停滞感がうかがわれ内需回復が見られなかったものの、輸出関連企業を中心に外需主導で持ち直しの傾向が見られ、総じて景気は緩やかに回復しました。しかし、円高傾向の継続により不透明感のある状況になっております。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適応する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前年同四半期と比べ3億65百万円増加の173億23百万円となりました。

損益面では、全社を挙げて原価低減活動に取り組んだ結果、売上総利益率は32.3%(前年同四半期比1.7ポイント改善)となりました。営業損失は8億72百万円(前年同四半期は営業損失15億68百万円)、経常損失は8億55百万円(前年同四半期は経常損失14億66百万円)、四半期純損失は9億47百万円(前年同四半期は四半期純損失33億5百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本国内においては、競争激化による販売価格の下落等、厳しい状況が続いております。民間企業が設備投資を控えたこと等から需要が低迷しておりますが、東京においては引き続き需要の回復が見られました。この結果、当セグメントの売上高は167億31百万円となり、営業損失は8億80百万円となりました。

② 中国

中国国内においては需要の拡大が見込まれるため、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、パーティションの拡販を行いました。この結果、当セグメントの売上高は5億92百万円となり、営業損失は0百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ20億65百万円減少の242億4百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ15億45百万円減少の140億5百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億84百万円増加となりましたが、受取手形及び売掛金が25億94百万円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ5億20百万円減少の101億99百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却等によります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ3億47百万円減少の36億34百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億71百万円、賞与引当金が2億15百万円減少したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ3億65百万円減少の48億39百万円となりました。これは主に、長期借入金金が3億15百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ13億52百万円減少の157億29百万円となりました。これは主に、利益剰余金が11億78百万円減少したこと等によります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.1ポイント下降の64.8%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は49億39百万円で、前連結会計年度末と比べ16億84百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は13億10百万円となりました。これは主に、減価償却費 6億34百万円、売上債権の減少額25億27百万円等による増加と、税金等調整前四半期純損失 8億73百万円、たな卸資産の増加額 4億72百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は 8億85百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入11億円による増加と、有形固定資産の取得による支出81百万円、投資有価証券の取得による支出70百万円等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は 4億90百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 2億60百万円、配当金の支払額 2億30百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結会計期間はほぼ計画通りの状況であり、また、受注高においても前年同四半期並で推移していることから、平成22年4月28日に発表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ567千円増加し、税金等調整前四半期純損失は10,640千円増加しております。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

③ 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,939,478	4,354,983
受取手形及び売掛金	6,982,260	9,576,598
商品及び製品	1,019,435	819,933
仕掛品	135,633	120,982
原材料及び貯蔵品	689,070	451,377
繰延税金資産	59,107	68,127
その他	340,564	320,461
貸倒引当金	△160,264	△161,953
流動資産合計	14,005,286	15,550,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,666,879	2,831,122
機械装置及び運搬具（純額）	1,152,155	1,322,104
土地	3,389,463	3,389,463
その他（純額）	168,796	207,605
有形固定資産合計	7,377,294	7,750,295
無形固定資産		
その他	617,880	783,829
無形固定資産合計	617,880	783,829
投資その他の資産		
その他	2,232,166	2,213,814
貸倒引当金	△28,000	△28,000
投資その他の資産合計	2,204,166	2,185,814
固定資産合計	10,199,341	10,719,939
資産合計	24,204,627	26,270,450

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,531,080	1,702,255
短期借入金	550,180	501,180
未払法人税等	44,044	134,330
賞与引当金	160,387	375,963
役員賞与引当金	3,836	2,917
その他	1,345,316	1,266,142
流動負債合計	3,634,844	3,982,788
固定負債		
長期借入金	1,490,000	1,805,000
再評価に係る繰延税金負債	434,747	434,747
退職給付引当金	2,518,122	2,549,564
その他	397,060	416,476
固定負債合計	4,839,930	5,205,787
負債合計	8,474,775	9,188,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121,391	7,121,391
資本剰余金	7,412,790	7,412,790
利益剰余金	2,284,246	3,462,656
自己株式	△947,363	△947,337
株主資本合計	15,871,064	17,049,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,170	77,194
土地再評価差額金	226,788	226,788
為替換算調整勘定	△458,393	△300,425
評価・換算差額等合計	△187,434	3,556
少数株主持分	46,220	28,817
純資産合計	15,729,851	17,081,874
負債純資産合計	24,204,627	26,270,450

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,957,740	17,323,657
売上原価	11,763,590	11,733,958
売上総利益	5,194,149	5,589,699
販売費及び一般管理費	6,762,447	6,462,340
営業損失(△)	△1,568,297	△872,641
営業外収益		
受取利息	11,988	6,266
受取配当金	12,809	14,033
受取賃貸料	6,856	11,221
為替差益	11,505	—
デリバティブ評価益	99,538	34,379
雇用調整助成金	—	25,311
その他	69,547	32,950
営業外収益合計	212,244	124,164
営業外費用		
支払利息	25,275	27,527
売上割引	13,464	12,912
デリバティブ決済損	56,801	45,399
その他	15,034	21,114
営業外費用合計	110,575	106,953
経常損失(△)	△1,466,627	△855,431
特別損失		
固定資産除却損	8,994	8,253
投資有価証券評価損	185	223
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,073
特別損失合計	9,179	18,551
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,475,807	△873,982
法人税等	1,827,604	53,498
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△927,480
少数株主利益	1,638	19,533
四半期純損失(△)	△3,305,049	△947,014

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△1,475,807</u>	<u>△873,982</u>
減価償却費	<u>717,354</u>	<u>634,406</u>
退職給付引当金の増減額(△は減少)	138,634	△31,441
賞与引当金の増減額(△は減少)	△193,951	△215,576
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,042	919
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,961	88
受取利息及び受取配当金	<u>△24,797</u>	<u>△20,300</u>
支払利息	25,275	27,527
投資有価証券評価損益(△は益)	—	223
有形固定資産除却損	8,994	5,387
無形固定資産除却損	—	2,866
売上債権の増減額(△は増加)	<u>1,504,181</u>	<u>2,527,404</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	△406,100	△472,796
仕入債務の増減額(△は減少)	<u>△194,501</u>	<u>△148,824</u>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,073
その他	<u>157,687</u>	<u>△13,057</u>
小計	<u>259,889</u>	<u>1,432,918</u>
利息及び配当金の受取額	<u>24,183</u>	<u>21,034</u>
利息の支払額	△21,973	△22,991
法人税等の支払額	△154,709	△134,170
法人税等の還付額	228,062	13,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>335,453</u>	<u>1,310,391</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,100,000	—
定期預金の払戻による収入	1,100,000	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△156,824	△81,862
有形固定資産の売却による収入	283	—
投資有価証券の取得による支出	—	△70,780
その他	△154,098	△61,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△310,639</u>	<u>885,490</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	79,200	—
長期借入金の返済による支出	△200,000	△260,000
自己株式の取得による支出	△246,802	△25
配当金の支払額	△244,562	△230,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△612,165</u>	<u>△490,172</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>△1,068</u>	<u>△21,213</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>△588,420</u>	<u>1,684,495</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>4,491,767</u>	<u>3,254,983</u>
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>3,903,347</u>	<u>4,939,478</u>

(追加情報)

(格満林(南京)実業有限公司の売上高計上等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理について再度、検討を行いました。この結果、格満林(南京)実業有限公司の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関する証憑の一部が保管されていないことなどが判明しました。このため、同社に保管されていた試算表その他の帳簿等をもとに訂正報告書の四半期連結財務諸表を作成しております。なお、同社の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金は、四半期連結損益計算書及び四半期連結貸借対照表の中に以下のとおり含まれております。

売上高	406,618千円
売上原価	520,113千円
売掛金	424,011千円
棚卸資産	285,856千円
貸倒引当金	△112,793千円
買掛金	121,626千円

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

① 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
日本	18,343,228	—	6,804,618	—
中国	544,951	—	689,166	—
合計	18,888,179	—	7,493,785	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	16,731,328	—
中国	<u>592,328</u>	—
合計	<u>17,323,657</u>	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【訂正前】



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 名

上場会社名 コマニー株式会社

コード番号 7945 URL <http://www.comany.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 川口 幸一

TEL 0761-21-1144

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	17,231	1.7	△941	—	△924	—	△1,059	—
22年3月期第3四半期	16,945	△11.6	△1,570	—	△1,468	—	△3,305	—
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
23年3月期第3四半期	△119.00		—					
22年3月期第3四半期	△352.99		—					

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	24,157	15,690	65.0	1,763.01
22年3月期	26,367	17,174	65.1	1,929.78

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 15,690百万円 22年3月期 17,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
23年3月期	—	13.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,100	4.4	150	—	150	—	100	—	11.24

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	9,924,075株	22年3月期	9,924,075株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,024,245株	22年3月期	1,024,215株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	8,899,833株	22年3月期3Q	9,362,929株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の積極的な設備投資や雇用環境の改善への取り組みに停滞感がうかがわれ内需回復が見られなかったものの、輸出関連企業を中心に外需主導で持ち直しの傾向が見られ、総じて景気は緩やかに回復しました。しかし、円高傾向の継続により不透明感のある状況になっております。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適應する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前年同四半期と比べ2億85百万円増加の172億31百万円となりました。

損益面では、全社を挙げて原価低減活動に取り組んだ結果、売上総利益率は31.9%(前年同四半期比1.3ポイント改善)となりました。営業損失は9億41百万円(前年同四半期は営業損失15億70百万円)、経常損失は9億24百万円(前年同四半期は経常損失14億68百万円)、四半期純損失は10億59百万円(前年同四半期は四半期純損失33億5百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本国内においては、競争激化による販売価格の下落等、厳しい状況が続いております。民間企業が設備投資を控えたこと等から需要が低迷しておりますが、東京においては引き続き需要の回復が見られました。この結果、当セグメントの売上高は167億31百万円となり、営業損失は8億80百万円となりました。

② 中国

中国国内においては需要の拡大が見込まれるため、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、パーティションの拡販を行いました。この結果、当セグメントの売上高は5億円となり、営業損失は69百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ22億10百万円減少の241億57百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比べ16億89百万円減少の139億58百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億56百万円増加となりましたが、受取手形及び売掛金が26億56百万円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ5億20百万円減少の101億99百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却等によります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ3億59百万円減少の36億27百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億69百万円、賞与引当金が2億15百万円減少したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ3億65百万円減少の48億39百万円となりました。これは主に、長期借入金金が3億15百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ14億84百万円減少の156億90百万円となりました。これは主に、利益剰余金が12億90百万円減少したこと等によります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.1ポイント下降の65.0%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は48億63百万円で、前連結会計年度末と比べ16億56百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は12億79百万円となりました。これは主に、減価償却費 6億34百万円、売上債権の減少額25億89百万円等による増加と、税金等調整前四半期純損失 9億43百万円、たな卸資産の増加額 4億73百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は 8億85百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入11億円による増加と、有形固定資産の取得による支出81百万円、投資有価証券の取得による支出70百万円等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は 4億90百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 2億60百万円、配当金の支払額 2億30百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結会計期間はほぼ計画通りの状況であり、また、受注高においても前年同四半期並で推移していることから、平成22年4月28日に発表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ567千円増加し、税金等調整前四半期純損失は10,640千円増加しております。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

③ 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,863,213	4,306,248
受取手形及び売掛金	7,046,490	9,703,080
商品及び製品	988,534	784,425
仕掛品	135,633	120,982
原材料及び貯蔵品	689,070	451,377
繰延税金資産	59,107	130,286
その他	336,855	313,846
貸倒引当金	△160,264	△161,953
流動資産合計	13,958,641	15,648,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,666,879	2,831,122
機械装置及び運搬具（純額）	1,152,155	1,322,104
土地	3,389,463	3,389,463
その他（純額）	168,457	207,148
有形固定資産合計	7,376,954	7,749,838
無形固定資産		
その他	617,880	783,829
無形固定資産合計	617,880	783,829
投資その他の資産		
その他	2,232,166	2,213,814
貸倒引当金	△28,000	△28,000
投資その他の資産合計	2,204,166	2,185,814
固定資産合計	10,199,001	10,719,482
資産合計	24,157,642	26,367,777

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,530,554	1,700,544
短期借入金	550,180	501,180
未払法人税等	44,044	134,330
賞与引当金	160,387	375,963
役員賞与引当金	3,836	2,917
その他	1,338,255	1,272,311
流動負債合計	3,627,256	3,987,245
固定負債		
長期借入金	1,490,000	1,805,000
再評価に係る繰延税金負債	434,747	434,747
退職給付引当金	2,518,122	2,549,564
その他	397,060	416,476
固定負債合計	4,839,930	5,205,787
負債合計	8,467,187	9,193,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121,391	7,121,391
資本剰余金	7,412,790	7,412,790
利益剰余金	2,293,834	3,584,343
自己株式	△947,363	△947,337
株主資本合計	15,880,652	17,171,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,170	77,194
土地再評価差額金	226,788	226,788
為替換算調整勘定	△461,156	△300,425
評価・換算差額等合計	△190,197	3,556
純資産合計	15,690,454	17,174,743
負債純資産合計	24,157,642	26,367,777

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,945,650	17,231,419
売上原価	11,763,574	11,739,538
売上総利益	5,182,075	5,491,880
販売費及び一般管理費	6,752,153	6,433,529
営業損失(△)	△1,570,077	△941,648
営業外収益		
受取利息	11,899	6,131
受取配当金	12,809	14,033
受取賃貸料	6,856	11,221
為替差益	11,735	—
デリバティブ評価益	99,538	34,379
その他	69,547	58,262
営業外収益合計	212,386	124,028
営業外費用		
支払利息	25,275	27,527
売上割引	13,464	12,912
デリバティブ決済損	56,801	45,399
その他	15,034	21,444
営業外費用合計	110,575	107,283
経常損失(△)	△1,468,266	△924,903
特別損失		
固定資産除却損	8,994	8,253
投資有価証券評価損	185	223
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,073
特別損失合計	9,179	18,551
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,477,445	△943,454
法人税等	1,827,604	115,657
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,059,112
四半期純損失(△)	△3,305,049	△1,059,112

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△1,477,445</u>	<u>△943,454</u>
減価償却費	<u>717,266</u>	<u>634,323</u>
退職給付引当金の増減額(△は減少)	138,634	△31,441
賞与引当金の増減額(△は減少)	△193,951	△215,576
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,042	919
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,961	88
受取利息及び受取配当金	<u>△24,708</u>	<u>△20,164</u>
支払利息	25,275	27,527
投資有価証券評価損益(△は益)	—	223
有形固定資産除却損	8,994	5,387
無形固定資産除却損	—	2,866
売上債権の増減額(△は増加)	<u>1,512,325</u>	<u>2,589,826</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	△406,100	△473,144
仕入債務の増減額(△は減少)	<u>△194,879</u>	<u>△157,284</u>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,073
その他	<u>155,592</u>	<u>△28,249</u>
小計	<u>263,922</u>	<u>1,401,921</u>
利息及び配当金の受取額	<u>24,094</u>	<u>20,898</u>
利息の支払額	△21,973	△22,991
法人税等の支払額	△154,709	△134,170
法人税等の還付額	228,062	13,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>339,398</u>	<u>1,279,258</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,100,000	—
定期預金の払戻による収入	1,100,000	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△156,824	△81,862
有形固定資産の売却による収入	283	—
投資有価証券の取得による支出	—	△70,780
その他	△154,098	△61,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△310,639</u>	<u>885,490</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	79,200	—
長期借入金の返済による支出	△200,000	△260,000
自己株式の取得による支出	△246,802	△25
配当金の支払額	△244,562	△230,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△612,165</u>	<u>△490,172</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>△860</u>	<u>△17,611</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>△584,267</u>	<u>1,656,964</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>4,445,765</u>	<u>3,206,248</u>
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>3,861,497</u>	<u>4,863,213</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

① 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
日本	18,343,228	—	6,804,618	—
中国	<u>476,707</u>	—	<u>658,918</u>	—
合計	<u>18,819,935</u>	—	<u>7,463,537</u>	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	16,731,328	—
中国	<u>500,090</u>	—
合計	<u>17,231,419</u>	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。